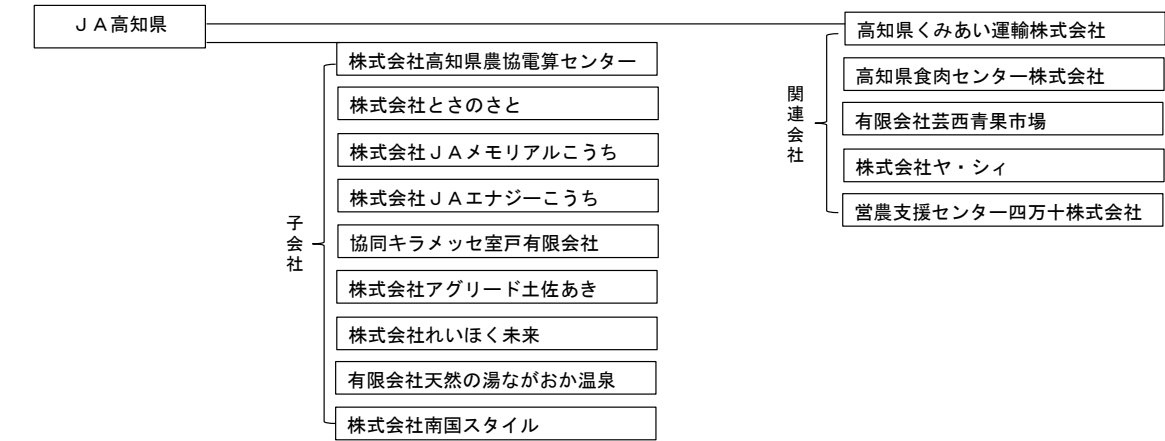


Ⅵ 連結情報

1. グループの概況
(1) グループの事業系統図

J A高知県のグループは、当J A、子会社9社、関連会社5社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社（㈱J Aメモリアルこうち、㈱J Aエナジーこうち）です。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



○子会社			
株式会社高知県農協電算センター 1. 農業協同組合・農業協同組合中央会・農業協同組合連合会の業務 2. 前号の子会社・関連会社・関連団体の業務 3. 農業法人・集落営農組織・農業者の業務 4. 公共団体の業務 5. 前各号に附帯または関連する一切の業務	株式会社とさのさと 1. 農畜産物、水産物、工芸品等の生産者直売所の経営 2. 農畜産物、水産物、加工食品、工芸品等の販売、卸業及び輸出入業 3. 生鮮食品の加工・販売 4. 惣菜等調理品の製造、販売 5. 飲食店の経営 6. 酒類の販売 7. 土産品の販売 8. 料理教室の経営 9. 観光情報の提供及びツアーの企画、運営、販売 10. 各種イベントの企画・運営 11. スーパーマーケットの経営、業務受託 12. 不動産賃貸及びその仲介業 13. 前各号に付帯関連する一切の業務	株式会社J Aメモリアルこうち 1. 葬儀に係わるセレモニーの企画・運営・管理の請負 2. 石碑、仏壇、仏具の販売 3. 日用雑貨品、医療用具、冠婚葬祭用贈答品、食料品及び酒類の販売 4. 農産物の販売 5. 一般貨物自動車運送事業 6. 飲食業 7. 不動産賃貸業 8. 前各号に付帯する一切の業務	株式会社J Aエナジーこうち 1. 農産物の販売・検査 2. 高圧ガスの製造・販売・保守及びガス機器の販売 3. 高圧ガス容器の再検査 4. 高圧ガスプラントの保安検査 5. 管工事 6. 機械器具設置工事 7. 生活関連機器の販売 8. 石油製品及び関連機器販売 9. 産業廃棄物の収集・運搬・処分 10. 消防設備点検及び関連機器販売 11. LPガス自動車ユニット販売 12. 電力小売代理事業 13. 車両等の整備補修に必要な部品および附属品油脂類の販売 14. 生活用品、食品等の販売 15. 前各号に附帯関連する一切の業務
協同キラメッセ室戸有限会社 1. 農産物・畜産物・海産物の加工及び販売 2. レストランの経営 3. 上記各号に附帯関連する一切の事業	株式会社アグリード土佐あき 1. 農業の経営 2. 農作業の受委託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に附帯する一切の事業	株式会社れいほく未来 1. 農産物の生産・加工・販売 2. 農作業の受託 3. 農産物を原材料とする加工品の製造販売 4. 前各号に附帯関連する一切の事業	有限会社天然の湯ながおか温泉 1. 温泉の経営 2. 健康管理施設の経営 3. レストランの経営 4. 前各号に附帯する一切の事業
株式会社南国スタイル 1. 農業の経営 2. 農作業の受託 3. 農産物の加工並びに販売 4. その他前記各号に付帯する一切の事業			

○関連会社		
高知県くみあい運輸株式会社 1. 自動車貨物運送取扱事業 2. 生命保険募集業務並びに損害保険代理業及び自動車損害賠償法に基づく保険代理業 3. 前各号に附帯関連する一切の業務	高知県食肉センター株式会社 1. 家畜の集荷及び販売 2. 家畜のと畜・解体業 3. 食肉市場の開設及び運営 4. 食肉、食肉副生物、食肉加工品、食料品等の処理、製造及び販売 5. 食肉、食肉副生物の加工業務の受託 6. 食肉、食肉副生物の冷蔵冷凍保管業務 7. 前各号に付帯関連する一切の業務	有限会社芸西青果市場 1. 青果物及び花卉の受託販売、購入販売に関する事業 2. 荷造り用資材及び包装用資材の斡旋販売に関する事業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
株式会社ヤ・シィ 1. 一般商品及び酒類の製造・販売・企画・輸出入・加工業 2. 水産業・農業・畜産業・林業・飲業の生産・開発・加工・販売 3. 農業生産に必要な資材・肥料の製造と販売 4. スポーツ・娯楽・観光・宿泊・水浴・温浴・医療・介護・看護・社会福祉・飲食店・駐車場の各施設の経営及び管理 5. 不動産及び動産のリース業及びレンタル業・賃貸借・売買・交換・利用及び管理業 6. 調査・開発及びコンサルティング業 7. 観光・旅行に関する情報収集・提供サービス業及び旅行業・旅行業者代理業 8. 広告業・出版業並びに映像・音響・データ等の記録媒体の製作及び販売業 9. 各種イベントの企画・制作・運営・開催・管理 10. 情報提供・処理サービス業・電気通信事業・有線放送事業及び一般放送事業 11. 石油・石炭・ガス（高圧ガス、液化ガスを含む）・バイオ燃料及びそれらの製品の輸出入及び開発・製造・加工・販売 12. 発電及び電気の供給に関する事業及び温暖化ガス排出権業 13. 損害保険・自動車損害賠償保険法に基づく保険その他各種保険代理業及び媒介業並びに生命保険の募集に関する業務 14. 情報サービス業及びインターネット付随サービス業・販売業 15. 前各号に付帯関連する一切の業務	営農支援センター四万十株式会社 1. 農産物の生産、加工並びに販売 2. 種苗の生産、販売 3. 農作業の受託 4. 農業用機械器具、農業用施設の賃貸並びにリース業 5. 農業用施設の企画、管理、運営業務の受託 6. 定住促進に関する支援 7. 公共的団体からの作業委託 8. 前各号に附帯する一切の事業	

(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	設立年月日	資本金又は 出資金	当 J A の 議決権比率	他の子会社 等の議決権 比率
株式会社 高知県農協電算センター	高知市 北御座 2-27	昭和55年 8 月23日	100,000千円	39.3%	60.7%
株式会社 とさのさと	高知市 北御座 10-46	平成30年 4 月2日	85,000千円	77.6%	22.4%
株式会社 J A メモリアルこうち	高知市 小倉町 15	平成13年 1 月12日	90,000千円	97.4%	2.6%
株式会社 J A エナジーこうち	南国市 十市 3535	平成元年 5 月30日	90,000千円	52.3%	47.7%
高知県くみあい運輸株式会社	高知市 五台山 5015-1	昭和46年 7 月1日	27,000千円	38.7%	61.3%
高知県食肉センター株式会社	高知市 海老ノ丸 13-58	令和元年 7 月29日	100,000千円	33.0%	67.0%
協同キラメッセ室戸有限会社	室戸市 吉良川町丙 890-11	平成7年 9 月21日	3,000千円	100%	-
株式会社 アグリード土佐あき	安芸市 幸町 1-16	平成27年10月15日	9,000千円	100%	-
有限会社 芸西青果市場	安芸郡芸西村 和食甲 1305-1	平成元年 9 月1日	9,300千円	26.9%	73.1%
株式会社 ヤ・シイ	香南市 夜須町千切 537-90	平成13年11月30日	40,000千円	20.0%	80.0%
株式会社 れいほく未来	土佐郡土佐町 土居 31	平成23年 4 月1日	99,000千円	98.5%	1.5%
有限会社 天然の湯ながおか温泉	南国市 下末松 106	平成12年12月14日	5,000千円	100%	-
株式会社 南国スタイル	南国市 福船 372	平成24年 4 月2日	51,290千円	99.3%	0.7%
営農支援センター四万十株式会社	高岡郡四万十町 黒石 314-1	平成17年 9 月16日	3,900千円	38.5%	61.5%

(3) 連結事業概況

◇ 連結事業の概況

①事業の概況

令和7年度の当 J A の連結決算は、子会社株式会社エナジーこうち、及び子会社株式会社メモリアルこうちを連結しております。連結決算の内容は、連結純資産37,177百万円、連結総資産699,810百万円で、連結自己資本比率は15.80%となりました。

②連結子会社の事業概況

(株式会社エナジーこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合から事業移管を受け県内に多数の給油所とガス販売所を持つ県域燃料会社として発足しました。令和7年度の事業利益は12百万円、当期純利益は9百万円となりました。

(株式会社メモリアルこうち)

平成31年1月1日に高知県農業協同組合が発足したことに伴い、これまで J A で葬儀事業を行っていた旧 3 J A と株式会社メモリアルこうちが統合し、県内のほぼ全域をカバーする葬儀会社として新たにスタートをすることとなりました。令和7年度の営業利益は111百万円、当期純利益は69百万円となりました。

（４）最近５年間の連結事業年度の主要な経営指標

（単位：千円、％）

項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
連結経常収益	15,892,971	17,401,522	16,678,521	16,732,059	16,213,840
信用事業収益	3,131,828	4,165,942	4,054,336	3,652,524	3,501,901
共済事業収益	3,832,938	3,475,263	3,170,570	3,092,455	3,072,685
農業関連事業収益	8,889,815	9,718,425	9,476,526	10,011,463	9,638,280
営農指導事業収益	△ 40,124	△ 21,034	△ 36,510	△ 38,677	△ 26,967
その他事業収益	78,514	62,926	13,599	14,294	27,941
連結経常利益	△ 799,866	1,857,561	1,416,685	1,743,783	1,279,106
連結当期剰余金	△ 3,769,976	816,968	582,438	764,146	943,966
連結純資産額	37,758,248	37,455,129	37,451,296	37,817,421	37,177,014
連結総資産額	783,705,790	772,971,649	745,599,128	726,966,623	699,810,056
連結自己資本比率	14.98%	15.15%	15.34%	15.51%	15.80%

（注）「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第２号）に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
1 信用事業資産	661, 877, 469	631, 217, 474
(1) 現金	7, 076, 747	8, 144, 947
(2) 預金	530, 253, 334	491, 217, 187
(3) 有価証券	18, 990, 260	29, 061, 990
(4) 貸出金	106, 284, 098	102, 693, 986
(5) その他の信用事業資産	538, 111	1, 251, 293
(6) 貸倒引当金	△ 1, 265, 083	△ 1, 151, 931
2 共済事業資産	3, 165	2, 954
(1) その他の共済事業資産	3, 165	2, 954
3 経済事業資産	17, 887, 161	21, 081, 081
(1) 受取手形	20, 745	5, 406
(2) 経済事業未収金	6, 699, 522	6, 863, 178
(3) 経済受託債権	1, 541, 988	4, 806, 834
(4) 棚卸資産	4, 686, 841	4, 599, 451
(5) その他の経済事業資産	5, 508, 528	5, 313, 011
(6) 貸倒引当金	△ 570, 465	△ 506, 798
4 雑資産	2, 176, 803	2, 146, 101
5 固定資産	15, 039, 439	15, 134, 416
(1) 有形固定資産	14, 980, 142	15, 086, 692
減価償却資産	41, 725, 742	41, 906, 505
減価償却累計額	△ 35, 910, 020	△ 36, 122, 573
土地	9, 159, 031	9, 262, 061
建設仮勘定	5, 390	40, 700
(2) 無形固定資産	59, 296	47, 724
6 外部出資	29, 737, 653	29, 779, 748
7 退職給付に係る資産	141, 079	324, 815
8 繰延税金資産	103, 851	123, 463
資 産 の 合 計	726, 966, 623	699, 810, 056

連結貸借対照表

負債及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度	令和 7 年度
1 信用事業負債	671,418,232	641,864,515
(1) 貯金	670,126,200	640,305,668
(2) 借入金	12,875	3,581
(3) その他の信用事業負債	1,279,156	1,555,265
2 共済事業負債	1,924,527	2,006,154
(1) 共済資金	955,078	1,027,809
(2) その他の共済事業負債	969,449	978,344
3 経済事業負債	11,737,773	14,038,360
(1) 経済事業未払金	2,127,980	2,085,759
(2) その他の経済事業負債	9,609,792	11,952,600
4 雑負債	2,740,126	3,120,217
5 諸引当金	872,867	1,373,674
(1) 賞与引当金	613,758	539,206
(2) 退職給付に係る負債	△ 817,796	△ 72,194
(3) その他引当金	1,076,905	906,662
6 繰延税金負債	317,622	92,082
7 再評価に係る繰延税金負債	138,051	138,038
負 債 の 部 合 計	689,149,202	662,633,042
1 組合員資本	37,128,304	37,665,815
(1) 出資金	9,455,360	9,099,762
(2) 再評価積立金	7,901	7,901
(3) 資本剰余金	140,412	140,412
(4) 利益剰余金	27,871,325	28,724,371
(5) 処分未済持分	△ 346,586	△ 306,523
(6) 子会社の所有する親組合出資金	△ 110	△ 110
2 評価・換算差額等	422,749	△ 760,031
(1) その他有価証券評価差額金	△ 768,131	△ 1,356,018
(2) 土地再評価差額金	361,050	361,015
(3) 退職給付に係る調整累計額	829,830	234,971
3 少数株主持分	266,366	271,230
純 資 産 の 部 合 計	37,817,421	37,177,014
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	726,966,623	699,810,056

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
1 事業総利益	16,732,059	16,213,840
(1) 信用事業収益	4,612,561	5,568,954
資金運用収益	4,307,576	5,137,080
(うち預金利息)	2,647,388	3,706,182
(うち有価証券利息)	130,567	222,222
(うち貸出金利息)	1,164,777	1,208,669
(うちその他受入利息)	364,842	6
役務取引等収益	237,421	257,562
その他経常収益	67,563	174,311
(2) 信用事業費用	960,036	2,067,053
資金調達費用	476,431	1,412,511
(うち貯金利息)	465,435	1,405,593
(うち給付補填備金繰入)	1,081	1,655
(うち借入金利息)	78	419
(うちその他支払利息)	9,836	4,841
役務取引等費用	48,885	55,710
その他事業直接費用	288,960	377,562
その他経常費用	145,759	221,269
(うち貸倒引当金繰入額)	△ 178,914	△ 111,589
信用事業総利益	3,652,524	3,501,901
(3) 共済事業収益	3,295,412	3,291,241
(4) 共済事業費用	202,956	218,555
共済事業総利益	3,092,455	3,072,685
(5) 購買事業収益	24,117,861	22,887,780
(6) 購買事業費用	19,045,712	18,346,706
購買事業総利益	5,072,148	4,541,074
(7) 販売事業収益	8,324,567	8,784,391
(8) 販売事業費用	5,437,348	5,796,532
販売事業総利益	2,887,218	2,987,859
(9) 保管事業収益	892	370
(10) 保管事業費用	300	300
保管事業総利益	592	70
(11) 加工事業収益	3,753,549	4,289,729
(12) 加工事業費用	3,296,192	3,708,943
加工事業総利益	457,357	580,786
(13) 利用事業収益	702,143	742,815
(14) 利用事業費用	385,230	368,676
利用事業総利益	316,913	374,138
(15) 直販事業収益	341,107	338,070
(16) 直販事業費用	272,927	273,559
直販事業総利益	68,179	64,511
(17) その他事業収益	2,352,604	2,084,949
(18) その他事業費用	1,129,258	967,169
その他事業総利益	1,223,345	1,117,780
(19) 指導事業収入	137,366	140,046
(20) 指導事業支出	176,043	167,013
指導事業収支差額	△ 38,677	△ 26,967
2 事業管理費	15,634,851	15,383,797
(1) 人件費	10,638,424	10,449,342
(2) その他の事業管理費	4,996,427	4,934,454
事業利益	1,097,207	830,042
3 事業外収益	752,069	556,582
(1) 受取雑利息	18,654	20,739
(2) 受取出資配当金	464,179	280,989
(3) その他の事業外収益	269,235	254,853
4 事業外費用	105,493	107,519
(1) 支払雑利息	4,797	5,582
(2) その他の事業外費用	100,696	101,937
経常利益	1,743,783	1,279,106
5 特別利益	685,522	1,066,856
6 特別損失	1,440,458	1,318,884
税金等調整前当期利益	988,847	1,027,078
法人税、住民税及び事業税	182,375	93,702
法人税等調整額	△ 5,909	△ 17,714
法人税等合計	176,465	75,988
当期利益	812,382	951,089
非支配株主に帰属する当期損失	48,236	7,123
当期剰余金	764,146	943,966
当期首繰越剰余金	272,559	401,174
土地再評価差額金取崩額	139	35
当期末処分剰余金	1,036,845	1,345,176

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	988,847	1,027,078
減価償却費	755,905	826,244
減損損失	696,339	312,860
圧縮にかかる補助金収入	△ 652,209	△ 919,328
固定資産圧縮損	-	958
特別勘定の増加額	-	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 541,552	△ 178,780
貸出金償却の増減額 (△は減少)	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,333	△ 74,551
退職給付引当金・役員退職慰労引当金・特例業務負担金 引当金・子会社等支援引当金の増加額 (△は減少)	△ 399,346	△ 246,952
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	△ 7,070	△ 183,736
その他引当金等の増減額 (△は減少)	0	-
信用事業資金運用収益	△ 4,310,495	△ 5,138,882
信用事業資金調達費用	479,535	1,413,587
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 491,301	△ 310,052
支払雑利息	2,966	3,599
有価証券関係損益 (△は益)	288,524	365,662
固定資産売却損益 (△は益)	9,031	△ 11,994
持分法による投資損益	-	-
小計	△ 3,199,156	△ 2,157,654
(信用事業活動による資産及び負債の増減)	1,064,532	10,216,017
貸出金の純増 (△) 減	259,657	3,613,549
預金の純増 (△) 減	18,617,800	36,140,480
貯金の純増 (△) 減	△ 17,266,716	△ 29,270,287
信用事業借入金の純増 (△) 減	△ 11,362	△ 9,294
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	-	-
その他の信用事業負債の純増 (△) 減	△ 534,847	△ 258,430
(共済事業活動による資産及び負債の増減)	△ 72,677	81,837
共済貸付金の純増 (△) 減	-	-
共済借入金の純増 (△) 減	-	-
共済資金の純増 (△) 減	△ 55,840	72,731
未経過共済付加収入の純増 (△) 額	△ 23,720	7,480
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	427	211
その他の共済事業負債の純増 (△) 減	6,456	1,414

(単位：千円)

科	目	令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		495,421	△ 758,824
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減		358,531	8,481
経済受託債権の純増 (△) 減		△ 165,508	△ 3,153,200
棚卸資産の純増 (△) 減		278,176	95,800
支払手形及び経済事業未払金の純増 (△) 減		△ 170,101	△ 40,756
経済受託債務の純増 (△) 減		140,000	586,600
その他の経済事業資産の純増 (△) 減		224,926	225,708
その他の経済事業負債の純増 (△) 減		△ 170,604	1,518,540
(その他の資産及び負債の増減)		4,262,793	4,776,996
信用事業資金運用による収入		4,208,322	4,413,380
信用事業資金調達による支出		△ 307,713	△ 879,047
共済貸付金利息による収入		-	-
共済借入金利息による支出		-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額		-	-
その他の資産の純増減		91,632	△ 332,266
その他の負債の純増減		262,672	1,583,670
未払消費税等の純増減		7,878	△ 8,740
事業小計		5,750,070	14,316,027
雑利息及び出資配当金の受取額		482,730	302,286
雑利息の支払額		△ 2,966	△ 3,599
法人税等の支払額		△ 137,786	△ 172,597
事業活動によるキャッシュ・フロー		2,892,890	12,284,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 1,844,876	△ 12,721,128
有価証券の売却による収入		888,007	881,363
有価証券の償還による収入		30,893	-
固定資産の取得による支出		△ 720,930	△ 2,655,205
固定資産の売却による収入		△ 133,313	483,406
外部出資による支出		△ 61,150	△ 45,735
外部出資の売却等による収入		90,505	3,650
補助金の受入による収入		652,209	919,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,098,655	△ 13,134,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
設備借入れによる収入		-	-
設備借入金の返済による支出		△ 262,500	△ 25,000
出資の増額による収入		347,483	319,170
出資の払戻しによる支出		△ 799,333	△ 674,768
持分の取得による支出		△ 146	△ 161
持分の譲渡による収入		309	201
出資配当金の支払額		△ 82,370	△ 86,820
少数株主への配当金支払額		-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 634,086	△ 427,355
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		1,160,148	△ 1,277,213
6 現金及び現金同等物の期首残高		18,137,558	19,297,706
7 現金及び現金同等物の期末残高		19,297,706	18,020,493

(8) 連結注記表

令和6年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち、株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成30年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社 12社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、協同キラメッセ室戸有限会社、株式会社アグリード土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯なごか温泉、株式会社南国スタイル、営農支援センター四万十株式会社、株式会社 ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	537,330 百万円
定期性預金	△510,613 百万円
現金および現金同等	7,076 百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

・購買品（数量管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・販売品および加工品

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年 9 月 1 日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産ならびに集出荷施設に係る減価償却資産（車両運搬具除く）については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

⑥債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

①リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

②収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組合員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

i) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員等に供給する事業であり、当組合は組合員等

に購買品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

ii) 販売事業

組員等生産者（および県内の農業協同組合等）が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iii) 加工事業

組員等生産者が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は取引先等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iv) 利用事業

ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・カントリーエレベーター・冠婚葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

v) 直販事業

主に組員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

vi) 指導事業

組員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②共同計算

当組合は、組員等生産者および県内の農業協同組合等（以下、「委託者」という。）が生産または集荷した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金および経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のものうち、当組合が立替処理しているものおよび当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権および経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 696,339 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、当事業年度末の損益に一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,835,549 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は14,087,206千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物6,684,928千円、機械装置6,135,051千円、土地3,251千円、その他の有形固定資産1,245,193千円、無形固定資産18,781千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を3,000,000千円供していますが、これに対応する債務はありません。

また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金（系統預金）205,330千円を供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,342,010 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 1,550,764 千円

(4) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は1,093,234千円、危険債権額は1,120,549千円です。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権は106,229千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は 2,320,013 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日（仁淀川地区管内の一部）

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 139,128 千円

●同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳または同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）および同施行令第 2 条第 4 号に定める当該事業用土地について地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額 1,199,705 千円

うち事業取引高 1,199,705 千円

②子会社等との取引による費用総額 1,159,853 千円

うち事業取引高 1,159,853 千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

本所、地区	資産グループ	場所	用途
安芸地区	あき東支所	安芸市川北甲 6 8 5 2	一般
安芸地区	赤野購買	安芸市赤野乙 3 1 - 1	一般
安芸地区	室戸支所	室戸市室津 1 7 4 3	一般
安芸地区	室戸購買	室戸市室津 1 7 4 3	一般
安芸地区	室戸集出荷場	室戸市室津 1 7 4 3	共用
安芸地区	吉良川支所	室戸市吉良川町甲 2 2 4 0 - 1	一般
安芸地区	奈半利支所	安芸郡奈半利町乙 1 8 1 0	一般
安芸地区	中芸営農経済センター	安芸郡奈半利町乙 1 8 1 0	共用
安芸地区	奈半利ライスセンター	安芸郡奈半利町乙 1 9 0 8	共用
安芸地区	中芸集荷場	安芸郡安田町東島 4 3 0 7 - 1 3	共用
安芸地区	安田支所	安芸郡安田町安田 1 8 5 0	一般
安芸地区	安田ライスセンター	安芸郡安田町東島 1 3 2 9	共用
安芸地区	安田育苗センター	安芸郡安田町唐浜 2 6 0 - 1	共用
安芸地区	遊・元出張所園芸倉庫資材置き場加工場	室戸市元下江ノ尻甲 1 9 0 3 - 1 1	遊休
安芸地区	遊・元出張所肥料農薬倉庫	室戸市元下江ノ尻甲 1 9 0 6 - 3	遊休
安芸地区	遊・給油所（羽根町）	室戸市羽根町甲 6 4 6 - 1	遊休
香美地区	物部集出荷場	香美市物部町山崎 5 2 - 1	共用
香美地区	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻 2 9 2 - 1	共用
香美地区	遊・赤岡支所	香南市赤岡町本町 5 4 4	遊休
香美地区	夜須購買	香南市夜須町坪井 4 2 - 1	一般

本所、地区	資産グループ	場所	用途
香美地区	香我美購買	香南市香我美町下分1796	一般
土長地区	土長地区本部	南国市大桶乙894-1	共用
土長地区	遊・旧日章支所	南国市田村乙1760-2	遊休
土長地区	パーク堆肥センター（本山）	長岡郡本山町木能津374	共用
土長地区	遊・大杉出張所	長岡郡大豊町川口1926-7	遊休
土長地区	賃・末広 大豊町	長岡郡大豊町川口1926-7	賃貸
土長地区	遊・農産物処理加工場（大豊町川口南）	長岡郡大豊町川口南192 他2筆	遊休
高知地区	遊・春野秋山倉庫	高知市春野町秋山1264	遊休
仁淀川地区	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷512	一般
仁淀川地区	コスモス車輛センター	吾川郡いの町下八川乙448-1	一般
仁淀川地区	FCコスモス下八川店	吾川郡いの町下八川乙448-1	一般
仁淀川地区	日高ライスセンター	高岡郡日高村本郷316	共用
仁淀川地区	日高育苗センター	高岡郡日高村本郷2820	共用
仁淀川地区	日高トマト集出荷施設	高岡郡日高村本郷450	共用
仁淀川地区	賃・旧わのわ店舗	高岡郡日高村本郷512	賃貸
仁淀川地区	永野購買	高岡郡佐川町永野1733-1	一般
仁淀川地区	遊・越知 役場前事業所	高岡郡越知町越知甲1948-2	遊休
仁淀川地区	遊・旧神谷支所	吾川郡いの町神谷732-1	遊休
仁淀川地区	遊・土佐市旧本所	土佐市波介字七反田4383-1	遊休
高西地区	遊・四万十 旧川口出張所	高岡郡四万十町南川口57-2	遊休
高西地区	大野見出張所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	一般
高西地区	高西営農経済センター（津野山経済課）	高岡郡津野町北川2281-4	共用
高西地区	遊・梶原購買	高岡郡梶原町梶原1161-1 他6筆	遊休
幡多地区	JAグリーン四万十店	四万十市右山五月町8-22	一般
幡多地区	幡多地区本部	四万十市右山五月町7-33	共用
幡多地区	遊・山奈旧イ草倉庫G	宿毛市山奈町山田ワイノマエ3767-1	遊休
幡多地区	遊・宿毛橋上G	宿毛市橋上町990-1	遊休
幡多地区	遊・旧竜串給油所跡地	土佐清水市竜串1	遊休
幡多地区	遊・大方南部花卉冷蔵施設G	幡多郡黒潮町田野浦中ノ屋式256	遊休
幡多地区	遊・山林（十和里川）	高岡郡四万十町里川583-27	遊休
幡多地区	遊・十和昭和LPG倉庫G	高岡郡四万十町昭和407-4	遊休
幡多地区	西土佐出張所	四万十市西土佐江川崎253	一般

本所、地区	資産グループ	場所	用途
幡多地区	三原出張所	幡多郡三原村来栖野 3 4 6	一般
本所	流通企画部	高知市仁井田新港 4 7 0 6 - 4	一般
子会社（エナジー）	日章給油センター	南国市田村 2 0 4 4 - 5	子会社
子会社（エナジー）	新居給油所	土佐市新居 5 1 2 2 - 1	子会社

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落および収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
安芸地区	404,862	57,559	251,952	95,351
香美地区	66,527	17,684	37,722	11,120
土長地区	62,265	22,557	36,389	3,319
高知地区	115	115	—	—
仁淀川地区	96,617	1,956	61,285	33,375
高西地区	23,218	1,088	17,626	4,503
幡多地区	15,876	2,120	8,536	5,219
本所	25,739	—	1,774	23,964
子会社（エナジー）	1,116	—	—	1,116
子会社（メモリアル）	—	—	—	—
合計	696,339	103,082	415,286	177,971

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.70%で割引いて算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券並びに事業債権である経済事業未収金であり、貸出金および経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件および大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審

査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,236,676千円減少し、また金利が0.5%下降したものと想定した場合には、経済価値が1,630,577千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
	預金	530,253,334	530,249,175	△4,159
	満期保有目的の債券	12,997,500	10,346,220	△2,651,280
	その他有価証券	5,992,760	5,992,760	—
	有価証券	18,990,260	16,338,980	△2,651,280
	貸出金	106,284,098	—	—
	貸倒引当金（注1）	△1,265,083	—	—

貸出金（引当金控除後）	105,019,015	99,171,987	△5,847,027
経済事業未収金	6,699,522	—	—
貸倒引当金（注2）	△572,824	—	—
経済事業未収金（引当金控除後）	6,699,522	—	—
外部出資（注3）	51,718	51,718	—
資 産 計	660,441,026	651,938,558	△8,502,467
貯金	687,592,920	667,041,460	△20,551,459
借入金	12,875	12,926	51
経済事業未払金	2,137,516	2,137,516	—
負 債 計	689,743,312	669,191,903	△20,551,408

（注1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注2）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

（注3）外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券および外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,685,935
合計	29,685,935

(注) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	530,834,805	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	19,800,000
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	13,000,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	6,800,000
貸出金(注1、2)	10,483,307	6,139,906	5,869,039	5,260,707	4,830,192	73,205,453
経済事業未収金(注3)	6,704,081	-	-	-	-	-
合 計	548,022,193	6,139,906	5,869,039	5,260,707	4,830,192	93,005,453

(注1) 貸出金のうち、当座貸越2,423,307千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等607,991千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等541,227千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	501,931,382	76,107,685	76,680,918	1,656,588	30,512,820	703,525
借入金	9,294	2,251	1,330	-	-	-
経済事業未払金	2,301,331	-	-	-	-	-
合 計	504,242,007	76,109,936	76,682,248	1,656,588	30,512,820	703,525

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

（単位：百万円）

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	199,961	207,020	7,058
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	199,961	207,020	7,058
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	497,539	395,900	△ 101,639
	地方債	5,300,000	4,115,000	△ 1,185,000
	政府保証債	3,400,000	2,830,600	△ 569,400
	社債	3,600,000	2,797,700	△ 802,300

	小計	12,797,539	10,139,200	△ 2,658,339
合 計		12,997,500	10,346,220	△ 2,651,280

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	国債	402,960	401,180
	地方債	-	-
	政府保証債	-	-
	社債	-	-
	外部出資	51,718	19,430
	小計	454,678	420,610
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	国債	4,363,280	4,891,999
	地方債	847,320	1,100,000
	政府保証債	379,200	400,000
	社債	-	-
	小計	5,589,800	6,391,999
合 計	6,044,478	6,812,609	△ 768,131

(注) なお、上記の差額が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
地方債	911,040	-	288,960

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）および株式会社りそな銀行との契約に基づく退職給付信託ならびに全国共済農業協同組合連合会および株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	8,709,948
勤務費用	531,726
利息費用	67,684
数理計算上の差異の発生額	△438,085
退職給付の支払額	△928,659
期末における退職給付債務	7,942,614

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における年金資産	9,214,391
期待運用収益	158,218
数理計算上の差異の発生額	△156,823
特定退職金共済制度への拠出金	199,698
確定給付企業年金制度への拠出金	213,905
退職給付の支払額	△766,561
期末における年金資産	8,947,264

④退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	7,942,614
特定退職金共済制度	△8,889,178
退職給付信託	△993,224
確定給付企業年金制度	△2,934,165
未積立退職給付債務	△504,442
未認識過去勤務費用	638,196
未認識数理計算上の差異	399,315
貸借対照表計上額純額	△1,004,650
退職給付引当金	142,475

⑤退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	531,726
利息費用	67,684
期待運用収益	△158,218
数理計算上の差異の費用処理額	△37,291
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
出向者等の退職給付費用のうち出向先等負担分	△13,095
合計	256,448

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

特定退職金共済制度

債券	72%
年金保険投資	25%
現金および預金	3%
その他	0%
合計	100%

退職給付信託

国内契約型投信	98%
短期資産	2%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	47%
その他	51%

短期資産	2%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.57%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度および退職給付信託	1.3%
確定給付企業年金制度	2.7%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和7年3月末における前払い残高は1,051,724千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は983,295千円です。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	430,442
賞与引当金	173,404
退職給付引当金	29,356
特例業務負担金引当金	279,059
減価償却費	1,202,022
減損損失	1,528,129
繰越欠損金	568,786
その他有価証券評価差額金	217,995
その他	640,029
繰延税金資産 小計	5,069,226
評価性引当額	5,069,226
繰延税金資産 合計 (A)	0
繰延税金負債	
資産除去債務に係る有形固定資産	0
繰延税金負債 合計 (B)	0
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	0

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.83%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.65%
評価性引当額の増減	△17.68%
住民税均等割等	7.66%
その他	△0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.65%

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（5）収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	149,458 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,177 千円
時の経過による調整額	2,269 千円
期末残高	165,904 千円

令和7年度

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結されるグループ会社 2社

株式会社エナジーこうち、株式会社J Aメモリアルこうち

当組合は平成31年1月4日付で、株式会社エナジーこうちおよび株式会社J Aメモリアルこうちの株式を取得し子会社化したことから、平成30年度より同社を新たに連結の範囲に含めております。

②非連結グループ会社 12社

株式会社高知県農協電算センター、株式会社とさのさと、高知県くみあい運輸株式会社、協同キラメッセ室戸有限公司、株式会社アグリッド土佐あき、有限会社芸西青果市場、株式会社れいほく未来、有限会社天然の湯なおか温泉、株式会社南国スタイル、営農支援センター四万十株式会社、株式会社 ヤ・シィ、高知県食肉センター株式会社

非連結グループ会社は、資産、売上高、当期純利益および剰余金等からみて、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いています。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用および非適用の関連法人等、対象となる会社はありません。

(3) 連結されるグループ会社等の事業年度に関する事項

連結されるすべてのグループ会社の事業年度は、連結決算日と一致しています。

(4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しています。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

①連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」のうち、「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっています。

②現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	500,493 百万円
定期性預金	△482,473 百万円
現金および現金同等	18,020 百万円

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

②子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

i) 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ii) 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

・購買品（数量管理品）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・購買品（売価管理品）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

・販売品および加工品

（米のみ）先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。また、令和元年9

月1日に高知県園芸農業協同組合連合会より権利義務承継した償却中の減価償却資産ならびに集出荷施設に係る減価償却資産（車両運搬具除く）については、定額法を採用しています。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

（4）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸出金等に係る今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しております。

②賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ii) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤特例業務負担金引当金

農林漁業団体職員共済組合に対して支払う特例業務負担金の支出に充てるため、当期末における特例業務負担金の将来見込額に基づき計上しています。

（5）収益および費用の計上基準

①リース取引関連

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

②収益認識関連

当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が組員等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

i) 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組員等へ供給する事業であり、当組合は組員等へ購買品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

ii) 販売事業

組員等生産者（および県内の農業協同組合等）が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で卸売市場等に

販売する事業であり、当組合は卸売市場等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iii) 加工事業

組合員等生産者が生産した農畜産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は取引先等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っております。この履行義務は、加工品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

iv) 利用事業

ライスセンター・育苗センター・共同選果場・保冷貯蔵庫・カントリーエレベーター・冠婚葬祭施設・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は組合員等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

v) 直販事業

主に組合員等生産者が直販所に出荷した園芸農産物等を消費者等へ販売する事業であり、当組合では購入した消費者等へ園芸農産物等を引き渡す義務を負っています。この履行義務は、園芸農産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

vi) 指導事業

組合員等生産者の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は組合員等生産者との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(7) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しているため、各科目の金額合計と一致しない場合があります。また、金額が千円未満の科目については「0」、期末に残高がない科目については「-」で表示しています。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。

また、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

②共同計算

当組合は、組合員等生産者および県内の農業協同組合等（以下、「委託者」という。）が生産または集荷した園芸農産物を無条件で受託のうえ、卸売市場等へ販売しています。これに係る販売代金および経費についてはプール計算を行っています（以下、「共同計算」という。）。

共同計算の会計処理については、販売に係る費用で委託者負担のものうち、当組合が立替処理しているものおよび当組合から委託者に支払った概算金等は経済受託債権に計上しています。また、卸売市場等での販売代金を経済受託債務に計上しています。委託者への精算処理にあたっては、共同計算における収入（販売代金等）と支出（立替金、概算金、運送費、集出荷場の施設費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料や集出荷場の運営料を控除した残額を精算金として委託者に支払った時点で、経済受託債権および経済受託債務を相殺する会計処理を行っています。

③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 31,380 千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は123,463千円であります。）

(2) 固定資産の減損

①当事業年度の計算書類に計上した金額 312,860 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループの減損損失の認識を判定しています。

減損損失の認識に係る判定の単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループを最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識判定における将来キャッシュ・フローについては、当事業年度末の損益に一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および当組合の経営状況の影響を受けるため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 貸倒引当金

①当事業年度の計算書類に計上した金額 1,658,730 千円

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i) 算定方法

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。

ii) 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

iii) 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,160,433 千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 6,683,566 千円、機械装置 6,150,696 千円、土地 3,251 千円、その他の有形固定資産 1,304,137 千円、無形固定資産 18,781 千円

(2) 担保に供している資産

高知県信用農業協同組合連合会との当座借越契約の担保として定期預金（系統預金）を3,000,000 千円供していますが、これに対応する債務はありません。

また、為替取引保証金の担保として定期預金（系統預金）を16,060,000 千円供しています。

これ以外に地方公共団体の指定金融機関事務等に係る担保として、定期預金（系統預金）205,200 千円を供しています。

(3) 子会社等に対する金銭債権および金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 2,067,866 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 2,063,412 千円

(4) 信用事業を行う組合に要求される注記

①債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

債権のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は924,672 千円、危険債権額は1,098,688 千円です。

なお、破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権およびこれらに準ずる債権を除く。)です。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。貸出条件緩和債権は96,764 千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の合計額は2,120,125千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

②土地の再評価に関する法律に基づく再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

●再評価を行った年月日 平成14年3月31日（仁淀川地区管内の一部）

●再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を下回る金額 139,128千円

●同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）および同施行令第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額（路線価）に合理的な調整を行って算出しました。

5. 損益計算書に関する注記

（1）子会社等との取引高の総額

①子会社等との取引による収益総額 1,231,275千円

うち事業取引高 1,231,275千円

②子会社等との取引による費用総額 1,104,115千円

うち事業取引高 1,104,115千円

（2）減損損失に関する注記

①資産をグループ化した方法の概要および減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当組合では、継続的な収支の把握を行っている場所別の管理会計上の区分を基本に店舗単位でグルーピングを行い、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当事業年度に減損損失を計上した資産または資産グループは以下のとおりです。

本所、地区	資産グループ	場所	用途
安芸地区	あき穴内購買	安芸市穴内乙81-1	一般
安芸地区	赤野購買	安芸市赤野乙31-1	一般
安芸地区	東洋支所	安芸郡東洋町甲浦333-1	一般
安芸地区	室戸支所	室戸市室津1743	一般
安芸地区	室戸購買	室戸市室津1743	一般
安芸地区	遊・元出張所園芸倉庫資材置き場加工場	室戸市元下江ノ尻甲1903-11	遊休
安芸地区	遊・元出張所肥料農薬倉庫	室戸市元下江ノ尻甲1906-3	遊休
安芸地区	吉良川支所	室戸市吉良川町甲2240-1	一般
安芸地区	羽根園芸集荷場	室戸市羽根町乙1308	共用
安芸地区	遊・給油所（羽根町）	室戸市羽根町甲646-1	遊休
安芸地区	あいあい広場	安芸郡奈半利町乙1810	一般
香美地区	香北生姜貯蔵庫	香美市香北町下野尻292-1	共用
土長地区	J Aグリーンなんこく	南国市上野田320-1	一般
土長地区	育苗センター土居	土佐郡土佐町土居71-1	共用
土長地区	本山出張所	長岡郡本山町本山530-4	一般

本所、地区	資産グループ	場所	用途
土長地区	パーク堆肥センター（本山）	長岡郡本山町木能津374	共用
土長地区	大川出張所	土佐郡大川村小松28-5	一般
土長地区	遊・農産物処理加工場（大豊町川口南）	長岡郡大豊町川口南1926-7	遊休
高知地区	春野 JAG・配送センター	高知市春野町西分512-2	一般
高知地区	遊・春野秋山倉庫	高知市春野町秋山1264	遊休
仁淀川地区	サングリーンコスモス	高岡郡日高村本郷512	一般
仁淀川地区	コスモス車輛センター	吾川郡いの町下八川乙448-1	一般
仁淀川地区	遊・越知 役場前事業所	高岡郡越知町越知甲1948-2	遊休
仁淀川地区	遊・旧神谷支所	吾川郡いの町神谷732-1	遊休
仁淀川地区	遊・土佐市旧本所	土佐市波介字七反田4383-1	遊休
高西地区	大野見出張所	高岡郡中土佐町大野見奈路558	一般
高西地区	梶原支所	高岡郡梶原町梶原1444-1	一般
高西地区	高西営農経済センター（津野山経済課）	高岡郡津野町北川2281-4	共用
高西地区	J A グリーン（営農センター輝）	高岡郡津野町北川2281-4	一般
高西地区	東津野製茶工場	高岡郡津野町力石3100	共用
幡多地区	宿毛支所	宿毛市南沖須賀1-1	一般
幡多地区	宿毛ライスセンター	宿毛市鷺洲5347-7	共用
幡多地区	宿毛育苗センター	宿毛市鷺洲5347-8	共用
幡多地区	宿毛販売	宿毛市鷺洲5347-7	共用
幡多地区	遊・宿毛橋上G	宿毛市橋上町990-1	遊休
幡多地区	遊・十和昭和LPG倉庫G	四万十町昭和407-4	遊休
幡多地区	西土佐出張所	四万十市西土佐江川崎253	一般
幡多地区	三原出張所	幡多郡三原村来栖野346	一般
本所	農畜産課	高知市五台山5015-1	一般
本所	流通企画部	高知市仁井田新港4706-4	一般
子会社（エナジー）	春野給油所	高知市春野町西分512-2	子会社
子会社（エナジー）	ジャスポート三崎	土佐清水市三崎413-1	子会社
子会社（エナジー）	西土佐給油所	四万十市西土佐江川崎153-1	子会社

②減損損失の認識に至った経緯

市場価額の著しい下落および収益力が低下している一般資産と共用資産について短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産についても、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

（単位：千円）

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
安芸地区	51,084	11,775	13,319	25,989
香美地区	5,178	5,178	—	—

本所、地区	金額	固定資産の種類毎の減損損失の内訳		
		土地	建物	その他
土長地区	22,535	18	6,632	15,884
高知地区	96,225	76,591	16,783	2,850
仁淀川地区	3,828	1,049	600	2,178
高西地区	28,055	—	6,442	21,613
幡多地区	82,178	17,702	3,466	61,009
本所	22,269	—	2,167	20,101
子会社（エナジー）	1,505	—	—	1,505
子会社（メモリアル）	—	—	—	—
合計	312,860	112,315	49,411	151,132

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しています。正味売却価額については、その時価は不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づき算定しています。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.61%で割り引いて算定しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を高知県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの有価証券による運用を行っています。

②金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として高知県信用農業協同組合連合会への預け金、当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券並びに事業債権である経済事業未収金であり、貸出金および経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金、主として農家組合員に対する制度融資の原資として高知県や株式会社日本政策金融公庫から借り入れたものです。

③金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件および大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、統括本部に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引における資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行うとともに、不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

ii) 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析、および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的

にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が338,061千円減少し、また金利が0.5%下降したものと想定した場合には、経済価値が613,289千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

iii) 資産調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	491,217,187	490,324,758	△892,429
満期保有目的の債券	15,182,800	11,442,452	△3,740,348
その他有価証券	13,879,190	13,879,190	-
有価証券	29,061,990	25,321,642	△3,740,348
貸出金	102,693,986	-	-
貸倒引当金（注1）	△1,151,931	-	-
貸出金（引当金控除後）	101,542,055	88,547,468	△12,994,586
経済事業未収金	6,863,178	-	-
貸倒引当金（注2）	△506,798	-	-
経済事業未収金（引当金控除後）	6,356,379	6,356,379	-
外部出資（注3）	78,102	78,102	-
資 産 計	682,255,715	610,628,350	△17,627,365
貯金	640,305,668	634,072,537	△6,233,130
借入金	3,581	3,236	△344
経済事業未払金	2,085,759	2,085,759	-
負 債 計	642,395,009	636,161,553	△6,233,475

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(注3) 外部出資は、系統外出資のうち市場価格のある上場株式です。

②金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap. 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券および外部出資

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利に反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	29,701,646
合計	29,701,646

(注) 外部出資に対する損失引当金を控除しています。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	491,217,187	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	1,400,000	1,400,000	1,400,000	26,800,000
満期保有目的の債券	-	-	400,000	300,000	200,000	14,360,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	1,000,000	1,100,000	1,200,000	12,440,000

貸出金(注1、2)	9,656,652	6,262,437	5,675,373	5,219,874	4,769,574	70,631,800
経済事業未収金(注3)	6,765,324	-	-	-	-	-
合 計	507,253,908	6,262,437	7,075,373	6,619,874	6,169,574	97,431,800

(注1) 貸出金のうち、当座貸越2,425,999千円については「1年以内」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権、期限の利益を喪失した債権等565,774千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等483,109千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	452,235,304	59,135,370	71,066,617	21,471,471	35,754,267	642,637
借入金	2,251	1,330	-	-	-	-
経済事業未払金	2,085,759	-	-	-	-	-
合 計	454,323,314	59,136,700	71,066,617	21,471,471	35,754,267	642,637

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

①満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	199,968	200,740	771
	小計	199,968	200,740	771
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,682,832	2,523,602	△ 159,230
	地方債	5,300,000	3,673,310	△ 1,626,690
	政府保証債	3,400,000	2,548,150	△ 851,850
	社債	3,600,000	2,496,650	△ 1,103,350
	小計	14,982,832	11,241,712	△ 3,741,120
合 計		15,182,800	11,442,452	△ 3,740,348

②その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	取得原価または償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	外部出資	78,102	19,430	58,672
	小計	78,102	19,430	58,672
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものの	国債	13,524,910	14,893,880	△ 1,368,970
	政府保証債	354,280	400,000	△ 45,720
	小計	13,879,190	15,293,880	△ 1,414,690
合 計		13,957,292	15,313,311	△ 1,356,018

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	111,259	－	47,667
地方債	770,104	－	329,895
合 計	881,363	－	377,562

(4) 当事業年度中において、保有目的区分が変更となった有価証券はありません。

8. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、一般職員退職給与規程および限定一般職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約に基づく農林漁業団体職員退職給付金制度（特定退職金共済制度）および株式会社りそな銀行との契約に基づく退職給付信託ならびに全国共済農業協同組合連合会および株式会社りそな銀行との契約に基づく確定給付企業年金制度を採用しています。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における退職給付債務	7,421,852
勤務費用	442,630
利息費用	115,961
数理計算上の差異の発生額	△444,141
退職給付の支払額	△644,499
期末における退職給付債務	6,891,802

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

期首における年金資産	8,606,615
期待運用収益	163,463
数理計算上の差異の発生額	25,662
特定退職金共済制度への拠出金	198,261
確定給付企業年金制度への拠出金	193,359
退職給付の支払額	△583,707
期末における年金資産	8,603,655

④退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	6,891,802
特定退職金共済制度	△4,554,036
退職給付信託	△1,028,518
確定給付企業年金制度	△3,021,100
未積立退職給付債務	△1,711,853
未認識過去勤務費用	369,482
未認識数理計算上の差異	1,047,673
貸借対照表計上額純額	△294,697
退職給付引当金	30,118
前払年金費用	△324,815

⑤退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	442,630
利息費用	115,961
期待運用収益	△163,463
数理計算上の差異の費用処理額	△65,417
過去勤務費用の費用処理額	△134,357
出向者の退職給付費用のうち出向先負担分	△15,665
合計	179,687

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

特定退職金共済制度

債券	71%
年金保険投資	25%
現金および預金	4%
その他	0%
合計	100%

退職給付信託

国内契約型投信	98%
短期資産	2%
合計	100%

確定給付企業年金制度

一般勘定	46%
その他	53%
短期資産	1%
債券	0%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.47%
長期期待運用収益率	
特定退職金共済制度および退職給付信託	1.5%
確定給付企業年金制度	2.7%

(2) 特例業務負担金の将来見込額

厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため、令和元年12月に令和14年3月までの拠出金を一括払いしており、令和7年3月末における前払い残高は901,478千円です。なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の金額は831,139千円です。

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	382,583
賞与引当金	149,538
退職給付引当金	8,547
特例業務負担金引当金	235,877
減価償却費	1,153,188
減損損失	1,552,816
繰越欠損金	530,512
その他有価証券評価差額金	384,838
その他	763,305
繰延税金資産 小計	5,161,207
評価性引当額	△5,033,352
繰延税金資産 合計 (A)	127,854
繰延税金負債	
前払年金費用	△92,182
繰延税金負債 合計 (B)	△92,182
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	35,672

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.95%
評価性引当額の増減	△26.58%
住民税均等割等	11.18%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.32%

10. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

11. その他の注記

(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されているアスベストについて、解体時に石綿障害予防規則が要求する特別な方法で除去する義務を有していることから、当該除去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は当該建物の残存耐用年数（6～20年）によっており、割引率は当該年数に見合う国債の流通利回り（0.44～2.10%）を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	167,898 千円
時の経過による調整額	443 千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,000 千円
期末残高	156,342 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和6年度	令和7年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	140,412	140,412
2 資本剰余金増加高	－	－
3 資本剰余金減少高	－	－
4 資本剰余金期末残高	140,412	140,412
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	27,201,048	27,871,325
2 利益剰余金増加高	764,146	944,001
当期剰余金	764,146	943,966
土地再評価差額金取崩	－	35
3 利益剰余金減少高	93,868	90,955
配当金	93,868	90,955
4 利益剰余金期末残高	27,871,325	28,724,371

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：百万円)

債 権 区 分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6年度	1,093	148	370	574	1,092
	7年度	925	53	357	512	922
危険債権額	6年度	1,120	136	354	626	1,116
	7年度	1,098	129	376	590	1,095
要管理債権額	6年度	106	50	20	0	70
	7年度	97	53	18	－	71
	三月以上	6年度	－	－	－	－
	延滞債権額	7年度	－	－	－	－
	貸出条件	6年度	106	50	20	70
	緩和債権額	7年度	97	53	0	71
小計	6年度	2,319	334	744	1,200	2,278
	7年度	2,119	235	751	1,102	2,088
正常債権額	6年度	104,169				
	7年度	100,764				
合計	6年度	106,489				
	7年度	102,883				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
信用事業	事業収益	4,615,934	5,571,210
	経常利益	547,544	355,303
	資産の額	661,877,469	631,217,474
共済事業	事業収益	3,298,064	3,294,080
	経常利益	926,354	1,016,399
	資産の額	3,165	2,954
農業関連事業	事業収益	25,758,764	26,331,692
	経常利益	674,151	588,455
	資産の額	27,986,974	28,807,643
営農指導事業	事業収益	139,951	136,199
	経常利益	△ 844,705	△ 819,330
	資産の額	－	－
その他事業	事業収益	13,825,354	12,795,710
	経常利益	440,439	138,279
	資産の額	37,099,015	39,781,985
計	事業収益	47,638,067	48,128,891
	経常利益	1,743,783	1,279,106
	資産の額	726,966,623	699,810,056

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和8年3月末における連結自己資本比率は、15.80%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

項目	内容
発行主体	高知県農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	9,099百万円（前年度9,455百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和6年度	令和7年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	37,034,850	37,561,430
うち、出資金及び資本準備金の額	9,595,772	9,240,174
うち、再評価積立金の額	7,901	7,901
うち、利益剰余金の額	27,871,325	28,724,371
うち、外部流出予定額 (△)	93,564	104,495
うち、上記以外に該当するものの額	△ 346,586	△ 306,523
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	92,358	72,518
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	92,358	72,518
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	37,127,208	37,633,949
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	59,296	47,724
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	59,296	47,724
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	141,079	324,815
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

(単位：千円、%)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	200,375	372,539
自己資本	-	-
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	36,926,833	37,261,409
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	230,739,920	228,062,038
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (Δ)	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	7,325,459	7,627,944
フロア調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	238,065,379	235,689,982
連結自己資本比率	-	-
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	15.51%	15.80%

(注)

- 1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
- 2 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 3 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和6年度			令和7年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	現金	5,485,048	-	-	6,752,566	-	-
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,999,554	-	-	17,800,762	-	-
	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
	我が国の地方公共団体向け	14,866,079	-	-	12,509,443	-	-
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体金融機構向け	1,300,051	130,005	5,200	1,300,051	130,005	5,200
	我が国の政府関係機関向け	4,307,650	50,102	2,004	4,307,650	50,102	2,004
	地方三公社向け	1,200,566	-	-	1,200,566	-	-
	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	531,036,115	106,207,223	4,248,288	493,272,550	98,654,510	3,946,180
	（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	-	-	-	203,696	40,739	1,629
	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	628,955	148,477	5,939	628,256	147,779	5,911
	（うち特定貸付債権向け）	-	-	-	-	-	-
	中堅中小企業等向け及び個人向け	4,521,025	2,214,853	88,594	4,938,763	2,683,741	107,349
	（うちトランザクター向け）	40,985	18,443	737	84,145	37,865	1,514
	不動産関連向け	13,730,193	10,587,048	423,481	13,403,217	10,176,857	407,074
	（うち自己居住用不動産等向け）	10,254,487	7,365,532	294,621	10,308,097	7,422,590	296,903
	（うち賃貸用不動産向け）	3,475,706	3,221,515	128,860	3,095,119	2,754,267	110,170
	（うち事業用不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-
	（うちその他不動産関連向け）	-	-	-	-	-	-
	（うちADC向け）	-	-	-	-	-	-
	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
	延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,564,469	339,793	13,591	1,918,132	690,153	27,606
	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	223,018	159,263	6,370	149,127	81,955	3,278
	取立未済手形	55,522	11,104	444	45,300	9,060	362
	信用保証協会等による保証付	78,592,112	7,668,338	306,733	76,624,030	7,473,820	298,952
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
	株式等	5,917,090	5,917,090	236,683	5,959,175	7,746,927	309,877
	共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
	上記以外	59,561,399	97,306,619	3,892,264	62,471,903	100,217,123	4,008,684
	（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
	（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

信用リスク・アセット		令和6年度			令和7年度		
		エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要 自己資本額 b=a×4%
	(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	25,163,480	62,908,700	2,516,348	25,163,480	62,908,700	2,516,348
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	34,397,919	34,397,919	1,375,916	37,308,423	37,308,423	1,492,336
	証券化	-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-
	再証券化	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンデート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-
	標準的手法を運用するエクスポージャー計	728,988,851	230,739,920	9,229,596	703,281,497	228,062,038	9,122,481
	CVAリスク相当額÷8% (簡便法)	-	-	-	-	-	-
	中央清算期間関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）		728,988,851	230,739,920	9,229,596	703,281,497	228,062,038	9,122,481
マーケット・リスク に対する所要自己資本の額 ＜簡易方式又は標準的方式＞		マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	マーケット・リスク相当額の合計額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		-	-	-	-		
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜標準的計測手法＞		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		7,325,459	293,018	7,639,217	305,568		
所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%		
		238,065,379	9,522,615	235,701,255	9,428,050		

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	7,325,459	7,639,217
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	293,018	305,568
B I	4,883,639	5,092,811
B I C	586,036	611,137

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 6）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

当J Aでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

		令和 6 年度				令和 7 年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	延滞エクスポージャー
	国内	728,988,851	107,095,810	19,817,585	1,787,488	703,281,497	103,998,722	30,517,070	2,067,259
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		728,988,851	107,095,810	19,817,585	1,787,488	703,281,497	103,998,722	30,517,070	2,067,259
法人	農業	1,046,780	939,280	-	-	1,250,092	1,142,592	-	-
	林業	2,538	-	-	-	2,539	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-
	製造業	540,472	328,170	-	-	560,895	348,593	-	113,989
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,477	1,477	-	-	28,663	28,663	-	2,052
	電気ガス熱供給・水道業	51,718	-	-	-	78,102	-	-	-
	運輸・通信業	4,719,292	9,153	4,607,577	-	4,725,188	11,500	4,607,577	-
	金融・保険業	560,512,629	-	2,801,286	-	522,748,804	-	2,801,286	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	4,802,634	825,677	-	-	4,718,313	745,037	-	484,922
	日本国政府・地方公共団体	20,793,250	8,384,529	12,408,720	-	30,322,537	7,214,331	23,108,205	-
	上記以外	5,540,648	48,312	-	-	6,841,223	75,498	-	-
個人		96,551,131	96,530,850	-	-	94,402,846	94,402,846	-	1,202,088
その他		34,426,278	28,358	-	-	37,600,290	27,660	-	-
業種別残高計		728,988,851	107,095,810	19,817,585	-	703,281,497	103,998,722	30,517,070	1,803,052
	1年以下	533,942,162	3,344,285	-		495,723,985	2,655,132	-	
	1年超3年以下	2,110,197	2,110,197	-		3,657,044	2,230,622	1,426,421	
	3年超5年以下	4,108,035	4,108,035	-		6,957,759	4,062,369	2,895,390	
	5年超7年以下	4,494,625	4,293,668	200,957		7,359,113	4,564,778	2,794,334	
	7年超10年以下	8,780,939	5,973,765	2,807,173		10,913,523	5,651,191	5,262,331	
	10年超	101,353,470	84,544,015	16,809,454		99,923,969	81,785,376	18,138,592	
	期限の定めのないもの	74,199,420	2,721,841	-		78,746,101	3,049,251	-	
残存期間別残高計		728,988,851	107,095,810	19,817,585		703,281,497	103,998,722	30,517,070	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - ①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
 - ②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
 - ③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	473,715	93,799		473,715	93,799
個別貸倒引当金	2,006,397	1,844,303	17,282	1,989,115	1,844,303

(単位：千円)

区 分	令和7年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	93,799	73,593		93,799	73,593
個別貸倒引当金	1,844,303	1,686,185	5,294	1,839,009	1,686,185

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		令和 6 年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国 内	2, 006, 397	1, 844, 303	17, 282	1, 989, 115	1, 844, 303	
	国 外	-	-	-	-	-	
	地域別計	2, 006, 397	1, 844, 303	17, 282	1, 989, 115	1, 844, 303	
法人	農業	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	50, 263	-	-	50, 263	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	1, 407	-	-	1, 407	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	535, 141	507, 671	-	535, 141	507, 671	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-
	個 人	1, 471, 256	1, 284, 962	17, 282	1, 453, 974	1, 284, 962	-
	業種別計	2, 006, 397	1, 844, 303	17, 282	1, 989, 115	1, 844, 303	-

(単位：千円)

		令和 7 年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
				目的使用	その他		
	国 内	1, 844, 303	1, 686, 185	5, 294	1, 839, 009	1, 686, 185	
	国 外	-	-	-	-	-	
	地域別計	1, 844, 303	1, 686, 185	5, 294	1, 839, 009	1, 686, 185	
法人	農業	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	50, 263	49, 484	-	50, 263	49, 484	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1, 407	1, 057	-	1, 407	1, 057	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	507, 671	483, 499	-	507, 671	483, 499	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-
	個 人	1, 284, 962	1, 152, 145	5, 294	1, 279, 668	1, 152, 145	1, 562
	業種別計	1, 844, 303	1, 686, 185	5, 294	1, 839, 009	1, 686, 185	1, 562

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	令和6年度						令和7年度					
		CCF・信用リスク削減		CCF・信用リスク削減			リスク・ウェイトの加重平均値 F(=E/(C+D))	CCF・信用リスク削減		CCF・信用リスク削減			リスク・ウェイトの加重平均値 F(=E/(C+D))
		効果適用前		効果適用後				効果適用前		効果適用後			
		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額		オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ア セットの額	
		A	B	C	D	E		A	B	C	D	E	
現金	0	5,485,048	-	5,485,048	-	-	0%	6,752,566	-	6,752,566	-	-	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	5,999,554	-	5,999,554	-	-	0%	17,800,762	-	17,800,762	-	-	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	14,866,079	-	14,866,079	-	-	0%	12,399,443	1,100,000	12,399,443	110,000	-	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	10～20	1,300,051	-	1,300,051	-	130,005	10%	1,300,051	-	1,300,051	-	130,005	10%
我が国の政府関係機関向け	10～20	4,307,650	-	4,307,650	-	50,102	1%	4,307,650	-	4,307,650	-	50,102	1%
地方三公社向け	20	1,200,566	-	1,200,566	-	-	0%	1,200,566	-	1,200,566	-	-	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	531,036,115	-	531,036,115	-	106,207,223	20%	493,272,550	-	493,272,550	-	98,654,510	20%
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20～150	-	-	-	-	-	-	203,696	-	203,696	-	40,739	-
カバード・ボンド向け	10～100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20～150	628,955	-	628,955	-	148,477	24%	628,256	-	628,256	-	147,779	24%
（うち特定貸付債権向け）	20～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	4,097,482	4,197,495	2,948,491	419,749	2,214,853	66%	4,290,609	6,421,015	3,178,924	642,047	2,683,741	70%
（うちトランザクター向け）	45	-	409,850	-	40,985	18,443	45%	-	841,450	-	84,145	37,865	45%
不動産関連向け	20～150	13,714,793	-	13,067,539	-	10,587,048	81%	13,403,217	-	12,670,222	-	10,176,857	80%
（うち自己居住用不動産等向け）	20～75	10,254,487	-	9,897,257	-	7,365,532	74%	10,308,097	-	9,951,090	-	7,422,590	75%
（うち賃貸用不動産向け）	30～150	3,460,305	-	3,170,282	-	3,221,515	102%	3,095,119	-	2,719,132	-	2,754,267	101%
（うち事業用不動産関連向け）	70～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちその他不動産関連向け）	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちADC向け）	100～150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50～150	412,192	374,704	390,671	12,122	339,793	84%	395,512	2,424,500	377,542	231,855	690,153	113%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	165,234	-	165,129	-	159,263	96%	87,198	-	87,041	-	81,955	94%
取立未済手形	20	55,522	-	55,522	-	11,104	20%	45,300	-	45,300	-	9,060	20%
信用保証協会等による保証付	0～10	78,592,112	-	77,424,778	-	7,668,338	10%	76,624,030	-	75,461,338	-	7,473,820	10%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	250～400	5,917,090	-	5,917,090	-	5,917,090	100%	5,959,175	-	5,959,175	-	7,746,927	130%
共済約款貸付	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	100～1250	58,278,269	-	58,278,269	-	96,023,489	165%	62,471,903	-	62,471,903	-	100,217,123	160%
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250～400	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	25,163,480	-	25,163,480	-	62,908,700	250%	25,163,480	-	25,163,480	-	62,908,700	250%
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち右記以外のエクスポージャー）	100	33,114,789	-	33,114,789	-	33,114,789	100%	37,308,423	-	37,308,423	-	37,308,423	100%
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（短期STC要件適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うち不良債権証券化適用分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	-	726,237,811	4,572,200	723,252,607	431,872	229,141,470	32%	700,938,788	9,945,515	697,913,289	983,902	228,062,038	33%

⑦ ポートフォリオの区分ごとのＣＣＦ適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

(単位：千円)

項目	令和6年度 信用リスク・エクスポージャーの額（ＣＣＦ・信用リスク削減手法適用後）												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,999,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,999,554
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	14,866,079	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,866,079
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	1,300,051	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,300,051
我が国の政府関係機関向け	3,806,621	501,028	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	4,307,650
地方三公社向け	1,200,566	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,200,566
国際開発銀行向け	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	531,035,421	-	-	-	-	-	-	694	-	-	-	-	531,036,115
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
法人等向け	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
(特定貸付債権向けを含むうち特定貸付債権向け)	600,596	-	-	-	-	28,358	-	-	-	1	-	-	628,955
劣後債権及びその他資本性証券等株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	5,917,090	-	-	-	-	-	-	-	5,917,090
中堅中小企業等向け及び個人向け	45%	75%	100%	その他	合計								
(うちトランザクター向け)	40,985	2,626,502	194,234	506,520	-	-	-	-	-	-	-	-	3,368,241
	40,985	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,985
不動産関連向け	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
うち自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,804,759	92,498
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,897,257
不動産関連向け	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
うち貸貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-	-	3,068,057	-	102,225	-	3,170,282
不動産関連向け	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
うち事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	60%	その他	合計										
うちその他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産関連向け	100%	150%	その他	合計									
うちA D C向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	50%	100%	150%	その他	合計								
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	92,724	133,645	106,252	70,172	-	-	-	-	-	-	-	-	402,793
	-	158,198	-	6,931	-	-	-	-	-	-	-	-	165,129
現金	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
取立未済手形	5,485,048	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,485,048
信用保証協会等による保証付	284,523	76,660,850	55,522	-	-	-	-	479,405	-	-	-	-	77,424,778
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

項目	令和7年度 信用リスク・エクスポージャーの額（C C F・信用リスク削減手法適用後）																				
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	17,800,762		-		-		-		-		-		17,800,762								
外国の中央政府及び中央銀行向け	-		-		-		-		-		-		-								
国際決済銀行等向け	-		-		-		-		-		-		-								
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計							
我が国の地方公共団体向け	12,509,443		-		-		-		-		-		-	12,509,443							
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-		-		-		-		-		-		-	-							
地方公共団体金融機構向け	-		1,300,051		-		-		-		-		-	1,300,051							
我が国の政府関係機関向け	3,806,621		501,028		-		-		-		-		1	4,307,650							
地方三公社向け	1,200,566		-		-		-		-		-		-	1,200,566							
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計							
国際開発銀行向け	-		-		-		-		-		-		-	-							
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	493,272,247		-		-		-		-		-		-	303	493,272,550						
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	203,696		-		-		-		-		-		-	-	203,696						
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計						
カバード・ボンド向け	-		-		-		-		-		-		-	-	-						
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%	150%	その他	合計					
法人等向け （特定貸付債権向けを含む うち特定貸付債権向け）	600,596		-		-		-		-		27,660		-	-	0	628,256					
	100%		150%			250%			400%			その他			合計						
劣後債権及びその他資本性証券等 株式等	-		-			-			-			-			-	5,959,175					
	45%			75%			100%			その他			合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け （うちトランザクター向け）	84,145			2,615,606			626,096			495,124			3,820,971								
	20%			25%		30%		31.25%		35%		37.50%		40%		50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち自己居住用不動産等向け	-		-		-		-		-		-		-		-		9,885,145		65,945	9,951,090	
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%	その他	合計
不動産関連向け うち賃貸用不動産向け	-		-		-		-		-		-		-		2,623,071		-		96,061	2,719,132	
	70%			90%			110%			112.50%			150%			その他			合計		
不動産関連向け うち事業用不動産関連向け	-			-			-			-			-			-			-	-	
	60%					その他					合計										
不動産関連向け うちその他不動産関連向け	-					-					-					-					
	100%				150%				その他				合計								
不動産関連向け うち A D C 向け	-				-				-				-								
	50%				100%				150%				その他				合計				
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	93,336				63,551				385,864				66,647				609,398				
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-				81,017				-				6,024				87,041				
	0%		10%		20%		100%		その他		合計										
現金	6,752,566		-		-		-		-		6,752,566										
取立未済手形	-		-		45,300		-		-		45,300										
信用保証協会等による保証付株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	252,649		74,718,883		-		-		-		489,806		75,461,338								
共済約款貸付	-		-		-		-		-		-		-								

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

（単位：千円）

リスク・ウェイト区分	令和6年度				令和7年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値（％）	資産の額および与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値（％）	資産の額および与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	645,689,990	-	-	643,020,925	616,505,086	1,100,000	10%	613,914,334
40%～70%	98,469	462,756	10%	138,568	95,867	922,359	10%	182,950
75%	12,177,888	3,727,957	10%	12,431,262	12,103,409	5,184,449	10%	12,500,752
80%	-	-	10%	-	-	-	10%	-
85%	15,529	-	-	15,529	14,843	267,000	10%	41,543
90%～100%	503,780	304,785	10%	514,436	823,098	31,189	10%	798,326
105%～130%	3,258,118	-	0%	3,068,095	2,798,769	-	-	2,623,096
150%	104,918	16,744	10%	106,252	159,521	2,308,423	10%	385,864
250%	-	-	-	-	5,959,175	-	-	5,959,175
400%	5,917,090	-	-	5,917,090	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,661	59,956	10%	12,954	7,121	132,093	10%	19,253
合計	667,778,447	4,572,200	10%	665,225,115	638,466,892	9,945,516	10%	636,425,297

（４）信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p.86）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：千円）

	令和6年度			令和7年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	3,806,621	-	-	3,806,621	-
地方三公社向け	-	1,200,566	-	-	1,200,566	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	60,520	413,793	-	57,404	373,991	-
自己居住用不動産等向け	20,902	64,746	-	13,119	47,959	-
賃貸用不動産向け	-	102,171	-	-	96,020	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	1,086	68,631	-	828	64,721	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	6,518	-	-	5,651	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	741,437	-	-	723,169	-
合計	82,510	6,404,487	-	71,352	6,318,702	-

（注）１．「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

２．「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。

①金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。

③３か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

３．「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

４．「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

５．「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

（５）派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

（６）証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

（７）CVAリスクに関する事項

CVAリスク相当額は「簡便法」により算出しています。CVAリスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行っています。

（８）マーケット・リスクに関する事項

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債およびオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、以下の内容によりマーケット・リスクを管理しています。

（９）オペレーショナル・リスクに関する事項

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 88）をご参照ください。

（10）出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはＪＡのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。ＪＡのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 88）をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和6年度		令和7年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	51,718	51,718	78,102	78,102
非上場	31,028,852	31,028,852	31,044,553	31,044,553
合 計	31,080,570	31,080,570	31,122,655	31,122,655

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和6年度			令和7年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	288,960	-	-	377,562	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	768,131	-	1,356,018

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和6年度		令和7年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	-	-

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 90）をご参照ください。

（単位：百万円）

IRRBB 1：金利リスク					
項 番		△EVE		△NII	
		前期末	当期末	前期末	当期末
1	上方パラレルシフト	3,988	2,057	-	-
2	下方パラレルシフト	-	-	877	1,183
3	スティープ化	7,264	5,358		
4	フラット化	-	-		
5	短期金利上昇	-	-		
6	短期金利低下	2,713	2,487		
7	最大値	7,264	5,358	877	1,183
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	36,926		37,261	